

# 現代日本経済史講義

## 第9回

### 1-7 昭和恐慌

2004年冬学期

武田晴人

⚡:このマークが付してある著作物は、第三者が有する著作物ですので、同著作物の再使用、同著作物の二次的著作物の創作等については、著作権者より直接使用許諾を得る必要があります。

## 7 昭和恐慌

- 1927.3 金融恐慌発生
- .4 モラトリアム実施
- .5 第1次山東出兵
- 1928.1 銀行法施行
- .4 第2次山東出兵
- .6 張作霖爆殺事件
- .8 パリ不戦条約締結
- 1929.7 浜口内閣成立
  - 金解禁など主要政策発表
- .9 社会政策審議会設置
- .10.24 NY株式市場大暴落
- .11 臨時産業審議会設置、産業合理化政策検討開始
- 1930.1 金解禁実施
- .4 ロンドン軍縮会議
- この年内外の恐慌深刻化
- 1931.4 重要産業統制法公布
- .9.18 満州事変勃発
- .9.21 イギリス金本位制離脱
- .12.13 犬養内閣成立、金輸出再禁止決定実施
- 1932.3 満州国建国宣言
- .5 5・15事件

## 田中内閣

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた

「張作霖爆殺現場」

の写真を省略させていただきます。

261 張作霖爆殺事件爆破現場 事件当日(6月4日)の現場。事件への日本人の関与をはのめかす新聞記事は差し止められた。

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた

「田中内閣幕僚」

の写真を省略させていただきます。

242 田中内閣閣僚 写真は、4月20日、赤坂離宮で親任式を終え、首相官邸で初閣議に臨む田中内閣。中央田中首相、その左が蔵相の高橋是清である。金融恐慌対策のためにひっぱり出された高橋は、任務を果たして6月2日辞任した。

## 浜口内閣

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた

「浜口雄幸内閣」

の写真を省略させていただきます。

武田晴人「帝国主義と民本主義」p.286, 242, 288より

# 1-7-1 浜口内閣の金解禁政策

- 1929年7月2日、民政党総裁浜口雄幸を首相とする新内閣が成立した。田中外交によって傷ついた日本の国際的な信認を回復しつつ、財政・経済を立て直すことがその課題であった。外相には幣原喜重郎、大蔵大臣には井上準之助を迎えた新内閣の布陣は、浜口内閣の政策の刷新への意欲を示していた。

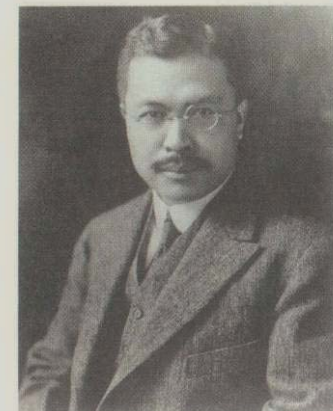
著作権処理の都合で、  
この場所に挿入されていた

「井上準之助」

の写真を省略させていただきます。



浜口雄幸首相



243 幣原喜重郎 1924年、加藤高明内閣で初めて外相となり、さらに若槻、浜口の両内閣でも外相を務めた。その外交方針は、対中国非干渉と対英米協調にあり、「幣原外交」と呼ばれる。

幣原喜重郎外務大臣

井上準之助大蔵大臣

## 1-7-1 浜口内閣の金解禁政策

- 成立した浜口内閣は、7月9日の閣議でその政策を10項目にまとめ公表した。それは、
  - ①政治の公明、②民心の作興、③綱起革正、
  - ④対支親善、⑤軍縮促進、
  - ⑥整理緊縮、⑦非募債と減債、⑧金解禁断行、
  - ⑨社会政策の確立、⑩教育の更新
- の10項目であった。
- 最初の3つは政治改革に関連する精神的なスローガンを含むもので、
- その次の2つが外交方針であった。この外交面では、「軽々しく兵を動かすはもとより国威を発揚する所以にあらず」と田中外交を批判し、満蒙の特殊權益を「共存共栄」や「協調」という対応のなかで守ろうとしていた。
- 整理緊縮からの3つが経済政策で、緊縮政策を基本として金解禁を行うのが「財界を安定しその発展を致す唯一無二の方途」と主張していた。

# 金解禁政策の背景

- 国際的な再建金本位制への流れ

## 「外債借り換え問題」

- 金融恐慌後の金融界の再編成

→金利低下、

投資の部分的拡大

- 財政剰余金の涸渇

→均衡財政の必要

### 5-60 国際金本位制小年表

#### 金本位制の停止

|      |   |
|------|---|
| 1914 | 7月オランダ, 8月アルゼンチン, ノルウェー, デンマーク, イタリア, 11月スウェーデン, ロシア, |
| 15   | 7月フランス, スイス, フィンランド, オーストラリア, 11月ドイツ, 12月ベルギー         |
| 17   | 9月アメリカ, 日本  |
| 18   | 8月カナダ   |
| 19   | 4月イギリス (8月復帰, 1920年12月再停止)                            |

#### 金本位制の回復 (\*は平価切下国)

|      |  |
|------|--|
| 1919 | 7月アメリカ   |
| 24   | 4月スウェーデン, 10月ドイツ*                                    |
| 25   | 4月イギリス, オーストラリア, オランダ, 6月アルゼンチン, 9月スイス (公式には1928年8月) |
| 26   | 1月フィンランド*, 7月カナダ, 10月ベルギー*                           |
| 27   | 1月デンマーク, 12月イタリア*                                    |
| 28   | 5月ノルウェー, 6月フランス*                                     |
| 30   | 1月日本   |

#### 金本位制の崩壊

|      |   |
|------|---|
| 1929 | 12月アルゼンチン, オーストラリア  |
| 31   | 7月ドイツ (為替管理開始), 9月イギリス, スウェーデン, ノルウェー, デンマーク, 10月カナダ, フィンランド, 12月日本 |
| 33   | 4月アメリカ  |
| 34   | 5月イタリア (強度の為替管理)  |
| 35   | 3月ベルギー  |
| 36   | 9月フランス, オランダ, スイス   |

大阪商科大学経済研究所『金輸出解禁問題』, 鈴木鴻一郎編『現代アメリカ資本主義年表』, 『朝日経済年史』(各年版), その他より作成.

表 9-5 国内粗固定資本形成

(百万円)

|      | 建設    | 設 備 |       |       | 総計    | 設備投資推計 |       | 民間粗固定資本形成 |     |     |              |    |       |
|------|-------|-----|-------|-------|-------|--------|-------|-----------|-----|-----|--------------|----|-------|
|      |       | 政府  | 民間    | 小計    |       |        | 対前年比  | 建設        | 電力  | 私鉄  | 生産資本<br>計入設備 | 船舶 | 純計    |
| 1920 | 1,289 | 534 | 1,434 | 1,969 | 3,258 | 1,185  | —     | 436       | 311 | 42  | 1,414        | 20 | 2,223 |
| 21   | 1,264 | 605 | 808   | 1,414 | 2,678 | 1,092  | △ 7.8 | 486       | 162 | 56  | 792          | 15 | 1,512 |
| 22   | 1,395 | 527 | 817   | 1,345 | 2,740 | 967    | △11.4 | 486       | 198 | 62  | 802          | 15 | 1,563 |
| 23   | 1,165 | 437 | 479   | 946   | 2,081 | 675    | △30.2 | 412       | 32  | 74  | 463          | 16 | 997   |
| 24   | 1,572 | 427 | 544   | 971   | 2,543 | 793    | 17.5  | 449       | 418 | 68  | 530          | 13 | 1,479 |
| 25   | 1,402 | 487 | 491   | 979   | 2,381 | 761    | △ 4.0 | 388       | 319 | 64  | 479          | 12 | 1,262 |
| 26   | 1,612 | 483 | 502   | 985   | 2,598 | 798    | 4.9   | 407       | 471 | 54  | 491          | 11 | 1,435 |
| 27   | 1,604 | 485 | 574   | 1,060 | 2,665 | 848    | 6.3   | 413       | 427 | 36  | 562          | 11 | 1,451 |
| 28   | 1,397 | 484 | 617   | 1,101 | 2,498 | 867    | 2.2   | 394       | 118 | 134 | 605          | 11 | 1,263 |
| 29   | 1,421 | 465 | 683   | 1,148 | 2,570 | 1,094  | 26.2  | 413       | 153 | 111 | 670          | 12 | 1,360 |
| 30   | 1,135 | 432 | 565   | 997   | 2,132 | 915    | △16.3 | 285       | 176 | 96  | 554          | 10 | 1,122 |
| 31   | 995   | 413 | 373   | 786   | 1,782 | 646    | △29.4 | 286       | 179 | 40  | 364          | 9  | 880   |
| 32   | 946   | 566 | 461   | 1,027 | 1,974 | 770    | 19.2  | 321       | 74  | 26  | 451          | 9  | 881   |

出典：『長期経済統計 4 資本形成』表 2, 10, 50 より作成。

## 5.63 正貨保有高(単位:百万円)

| 年末   | 合計    | 所有別   |       | 所在地別  |       |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
|      |       | 政府所有  | 日銀所有  | 内地    | 海外    |
| 1914 | 341   | 49    | 292   | 128   | 213   |
| 15   | 516   | 153   | 363   | 137   | 379   |
| 16   | 714   | 262   | 452   | 227   | 487   |
| 17   | 1,105 | 386   | 719   | 461   | 644   |
| 18   | 1,588 | 855   | 733   | 453   | 1,135 |
| 19   | 2,045 | 1,051 | 994   | 702   | 1,343 |
| 20   | 2,178 | 887   | 1,291 | 1,116 | 1,062 |
| 21   | 2,080 | 791   | 1,289 | 1,225 | 855   |
| 22   | 1,830 | 667   | 1,163 | 1,215 | 615   |
| 23   | 1,653 | 526   | 1,127 | 1,208 | 445   |
| 24   | 1,501 | 424   | 1,077 | 1,175 | 326   |
| 25   | 1,413 | 343   | 1,070 | 1,155 | 258   |
| 26   | 1,357 | 283   | 1,074 | 1,127 | 230   |
| 27   | 1,273 | 192   | 1,081 | 1,087 | 186   |
| 28   | 1,199 | 115   | 1,084 | 1,085 | 114   |
| 29   | 1,343 | 221   | 1,123 | 1,088 | 255   |
| 30   | 960   | 122   | 837   | 826   | 134   |
| 31   | 557   | 84    | 474   | 470   | 88    |
| 32   | 554   | 128   | 426   | 443   | 112   |
| 33   | 495   | 68    | 427   | 457   | 38    |
| 34   | 495   | 27    | 468   | 466   | 28    |
| 35   | 531   | 26    | 506   | 504   | 27    |

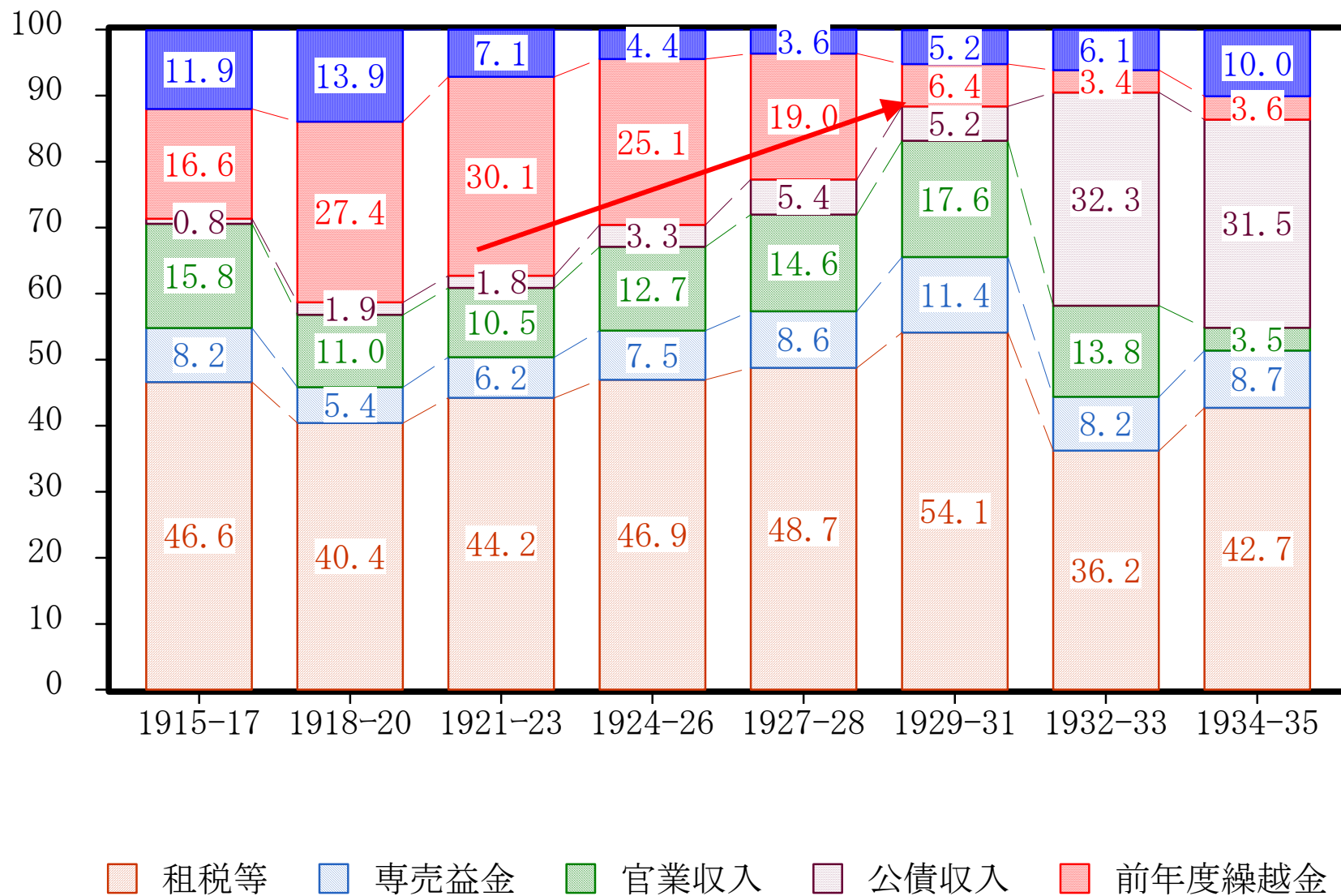
『金融事項参考書』昭和4年調, p.51-53より作成。

1929年以降は『昭和財政史』第9巻統計p.2-3。

- 金融恐慌後、それまでの電力に変わり製造業の一部で設備投資が拡大し、29年には政府の引き締め政策にもかかわらず、投資は対前年比高い伸びを示す。
- 他方、正貨は政府保有分を中心に急減している。これは財政剰余金の涸渇と対応する。
- つまり、正貨準備が不足すると同時に、財政面での拡張の余地も失われていた。

# 歳入構成比

一般会計歳入内訳  
構成比



# 井上蔵相の「金解禁政策」の説明

- 今日是不景気であります。同じ不景気なるも、先の見えたる不景気であるならば差支へないのでありまするが、今日の如く先の見えざる不景気は、最も怖るべきであります、今にして適當なる方策を講ずるに非ざれば、我經濟界は永遠の發展をなすこと能はざるに至るのであります。
- 卑近なる例ではありまするが、今日は、大なる道路の中途にある急な坂に逢着したと同様であります。従来は右に廻りては行詰り、左に轉じては迷路に入居たのであります。坂を登り切れれば經濟界の前途を見通すことの出来るのは明であります。
- 人は伸びんとすれば先づ縮む。今日の節約緊縮は將來の爲であつて、節約の結果は手に残り、將來の發展の基となるのであります。

## 管理減俸令の内容

|     |               |              |          |
|-----|---------------|--------------|----------|
| 親任官 | 首相            | 12000円→9600円 | 20%減     |
|     | 各省大臣          | 8000円→7000円  | 12.5%減   |
|     | その他の親任官および勅任官 |              | 12~14%減  |
| 奏任官 | 本俸年額          | 年額1200円以上    | 5.8~11%減 |
|     |               | 月額 100円以上    |          |
| 判任官 | 本俸月額100円以上    | 100円→95円     | 5%減      |
|     | 本俸月額115円      | 115円→108円    | 6.1%減    |
|     |               | 135円→126円    | 6.7%減    |
|     |               | 160円→147円    | 8.1%減    |
|     | 特別俸           | 200円→180円    |          |
|     |               | 98円・99円→95円  |          |

『井上準之助伝』より作成



259 緊縮政策への風刺 資本家は腹を緊縮(しめ)、財布の口を緊縮(しめ)ればよい。だが労働者は、首を緊縮(しめ)ざるをえない。北沢楽天画。

図版:北沢楽天画

解説文:武田晴人「帝国主義と民本主義」p.298

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた

「節約ビラ」

の写真を省略させていただきます。

# 政策体系の整合性

- 金解禁は浜口内閣の政策の一枚看板であったが、それは同時にかかげられた他の経済政策方針と緊密に関連。
  - ①政治の公明、②民心の作興、③綱起革正、
  - ④対支親善、⑤軍縮促進、
  - ⑥整理緊縮、⑦非募債と減債、⑧金解禁断行、
  - ⑨社会政策の確立、⑩教育の更新
- 金解禁によって金本位制に復帰するためには、1割ほど安くなっている円為替レートを平価の水準にまで回復させなければならないが、そのためには国内物価水準の引下げが必要だった。
- 通貨の膨張により物価の割高、円安が生じていたのを、通貨を収縮させ円高に誘導する必要があった。

# 政策体系の整合性

- そのためには、行財政の整理・緊縮が必要であった。

## ⑥整理緊縮、⑦非募債と減債

- 経費の節減が求められたが、なかでも効果が大きいのは軍事費の削減であった。ロンドンで開催が予定されている軍縮会議で海軍軍縮に応じれば、財政の圧縮にも効果が大きい。欧米との協調を維持し、中国での軍事行動を慎んで「対支親善」を推進する方が、軍縮には望ましい。

## ④対支親善、⑤軍縮促進、

- しかし、このやり方では、円高・物価の下落によって「不景気」がくる。そのため社会政策を充実させるなど、不況到来への備えも必要だと考えられていた。

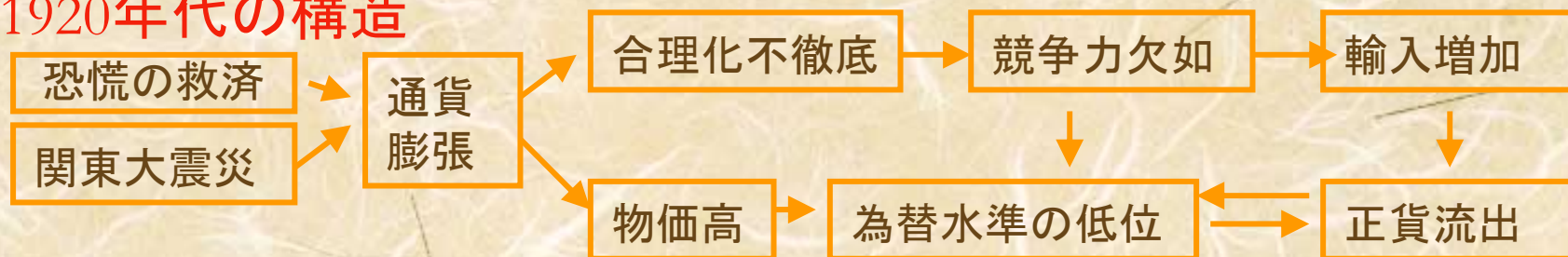
## ⑨社会政策の確立、

## 産業合理化の推進

- 10大政綱発表の4カ月後の29年11月半ばに、浜口内閣は、金解禁断行をひかえて具体的に着手すべき政策として、①産業の合理化、②産業振興、③能率増進、などがとりあげられたことも重要。
- 不況に対処して、産業企業の合理化・生産性の上昇を促すことが考慮されていた。
- このように、浜口内閣の政策は、金本位制への復帰という目標にむかって、それなりに合理的で体系的な配慮がとられていたのであった。

# 金解禁政策のねらい

## 1920年代の構造



## 金解禁政策のねらい



## 1-7-2 金解禁の実施

- 浜口内閣は、金解禁の実現のために、着実に手を打っていった。
- ①まず実行中の29年度予算についても削減に着手して財政の緊縮に努める一方で、
- ②解禁時の正貨流出に備えて英米の銀行団とのクレジットの設定成功

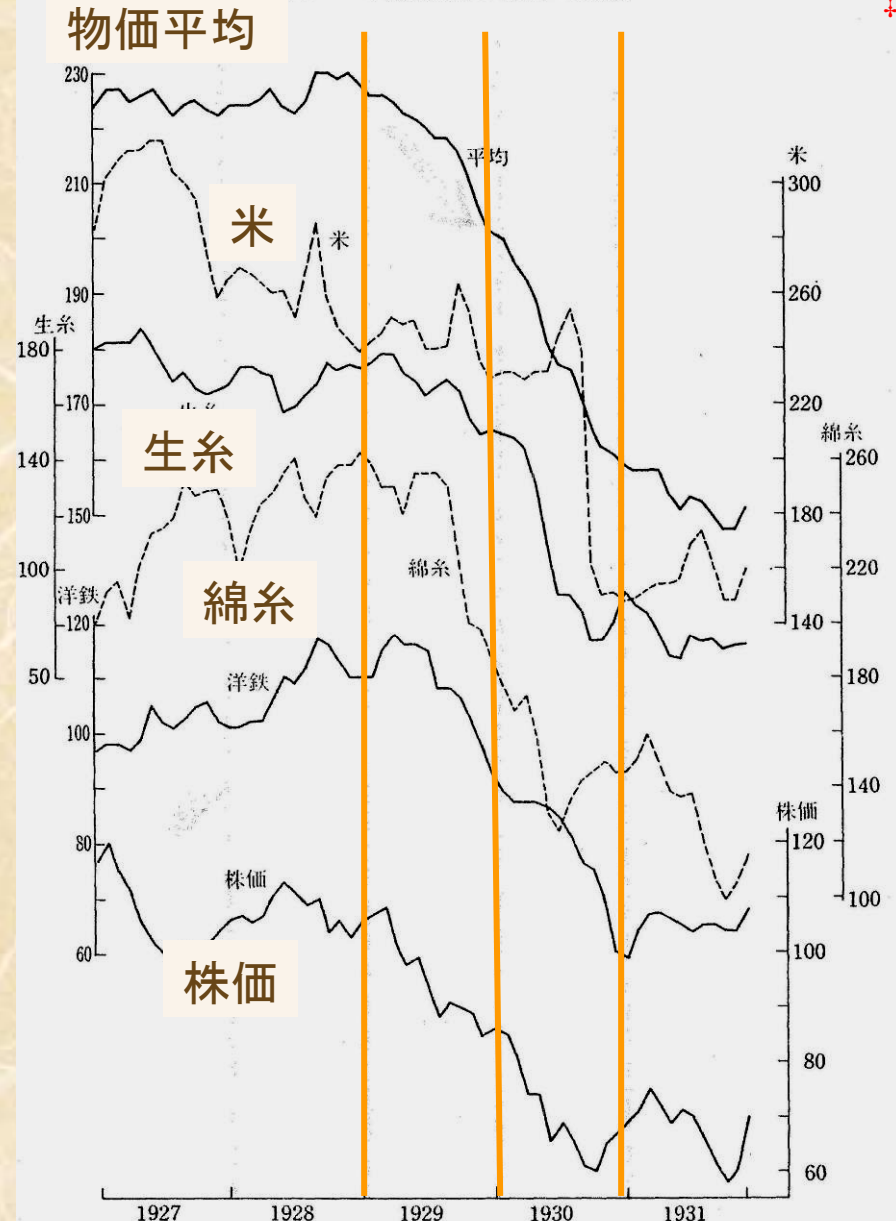
5-64 対米為替相場 (100円につき)

|      |                                |                                | †    |                                |                                |
|------|--------------------------------|--------------------------------|------|--------------------------------|--------------------------------|
|      | 最 高                            | 最 低                            |      | 最 高                            | 最 低                            |
|      | ドル                             | ドル                             |      |                                |                                |
| 1915 | 49 <sup>3</sup> / <sub>4</sub> | 48 -                           | 1925 | 43 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> | 38 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> |
| 16   | 50 <sup>3</sup> / <sub>8</sub> | 49 <sup>3</sup> / <sub>4</sub> | 26   | 48 <sup>3</sup> / <sub>4</sub> | 43 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> |
| 17   | 50 <sup>7</sup> / <sub>8</sub> | 50 <sup>3</sup> / <sub>8</sub> | 27   | 49 -                           | 45 <sup>5</sup> / <sub>8</sub> |
| 18   | 52 <sup>1</sup> / <sub>8</sub> | 50 <sup>7</sup> / <sub>8</sub> | 28   | 48 -                           | 44 <sup>3</sup> / <sub>4</sub> |
| 19   | 51 <sup>7</sup> / <sub>8</sub> | 49 <sup>7</sup> / <sub>8</sub> | 29   | 49 -                           | 43 <sup>3</sup> / <sub>4</sub> |
| 20   | 50 <sup>5</sup> / <sub>8</sub> | 47 <sup>3</sup> / <sub>4</sub> | 30   | 49 <sup>3</sup> / <sub>8</sub> | 49 -                           |
| 21   | 48 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> | 47 <sup>7</sup> / <sub>8</sub> | 31   | 49 <sup>3</sup> / <sub>8</sub> | 34 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> |
| 22   | 48 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> | 47 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> | 32   | 37 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> | 19 <sup>3</sup> / <sub>4</sub> |
| 23   | 49 -                           | 48 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> | 33   | 31 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> | 20 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> |
| 24   | 48 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> | 38 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> | 34   | 30 <sup>3</sup> / <sub>8</sub> | 28 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> |

日本銀行『明治以降本邦主要経済統計』p. 320.

- その結果、円レートは内閣成立時に100円が45ドル前後から11月には48ドルまで回復、物価も10%近く低落して、金解禁の準備は順調に進んだ。
- 順調といっても、経済活動を沈滞化させていたが、それは予想された事態。

図10 卸売物価と株価の変化



資料：卸売物価は日本銀行『明治20年—昭和37年卸売物価指数』1964年。1900年=100。株価は東洋経済新報社『経済年鑑』1932年。

## 1-7-2 金解禁の実施

- 29年11月21日、政府は第一次大戦中に制定した3つの大蔵省令の廃止を公布し、30年1月11日に実施と発表した。
  - この3つの省令とは、金・銀の貨幣や地金、製品の輸出を禁止する省令であり、金本位制への復帰はこの省令の廃止により金銀の輸出が解禁されることで実現した。
- 金解禁断行を公表するにあたり、政府は首相、蔵相の声明書を発表し、金解禁の必要性を再度訴えた。政府は、動揺のつづく日本経済の脆さを、貿易収支の赤字に表現される産業の国際競争力の不足に求め、その改善のためには、金解禁を通して産業の合理化を実現することが必要だと考えていた。

- 11月23日の新聞は、浜口内閣のこの政策がニューヨークやロンドンで好感をもって受けとめられていると報じた。金本位制への復帰が日米間の貿易を拡大し両者相互の利益を増進するとの見方がニューヨークでは支配的だった。
- 不況という国民に負担を強いる政策が選挙戦にとって好材料とは一般的には考えられなかった。しかし、民政党による金解禁キャンペーンは民衆にかなり浸透した。30年2月の金解禁を争点とする総選挙で、民政党は大勝した。民政党の議席数は100増加して273となり、これに対して野党政友会は237から174に減少した。少なくとも、政府の懸命な姿勢を、民衆は支持していた。

- 民衆の支持は、対支強硬外交に代って軍縮の実現に努める浜口内閣への支持でもあった。人々は、武力侵略よりは平和を希い、将来の経済繁栄のためにくぐりぬけなければならない試練に立ち向かおうとしていた。
- しかし、そうした決意は、ロンドン軍縮問題から生じた統帥権干犯問題によって政治的に揺さぶられ、世界的な大恐慌の襲来によって経済的には大打撃を受けて、実を結ぶことはなかった。



257 金解禁への期待 「暮らしよくなるそうですね」「馬鹿いえ、ボーナスやサラリーがどうなるか知れたもんぢゃない」。2人の会話に浜口内閣の経済政策に対する人々の期待と不安とが交錯する。『大阪毎日新聞』1929年11月19日より。

## 1-7-3 世界恐慌の波及



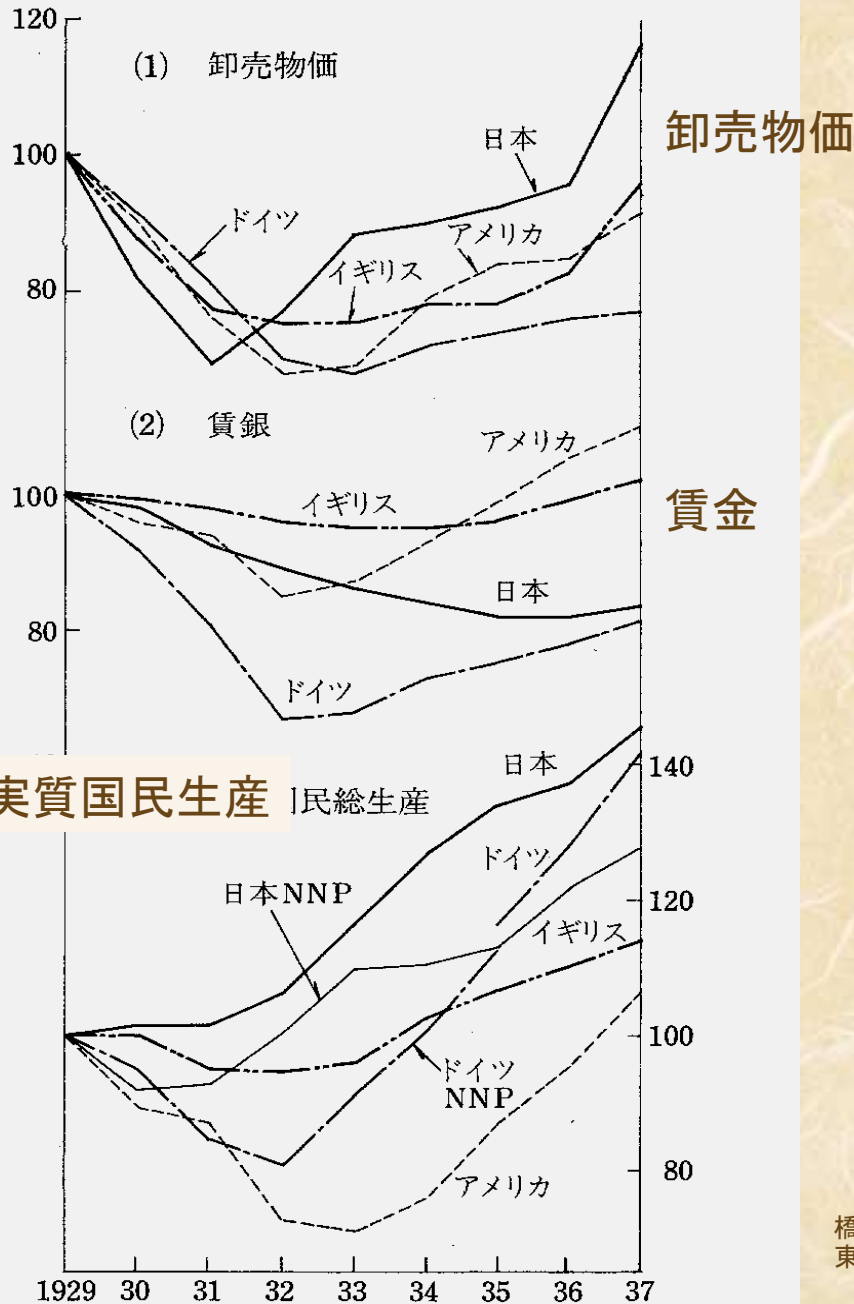
ニューヨーク・ウォール街の群集  
(ウィキペディアより)

- 1929年10月24日、アメリカ・ニューヨークの株式市場が前例のない大暴落を引起こしたとき、ことの重大さに気付いていた人々はそう多くはなかった。
- その日、アメリカ最大の金融集団の本拠であるモルガン商会にかけつけた有力銀行家たちは、短時間の会合の後、「取引所でほんのちょっとした困った売りがみられた」(モルガン商会会長ラモントの言葉)などと楽観的な見通しを述べたと翌日のニューヨークタイムズは伝えている。

- しかし、事態はまもなくアメリカの経済が最悪の状態へと確実に転落しつつあることを示すようになった。
- 5日後の29日には株式市場は24日の「暗黒の木曜日」以上の大暴落を見せ、27年からのやや異常と思われた株式ブームはこうして破局を迎えた。
- 繁栄の1920年代を謳歌したアメリカは、これから4年以上にわたって深刻な恐慌に打ちのめされることになる。不況の影響は深刻でかつ広範囲にわたった。失業が増大し、賃金が引下げられ、生産活動も貿易活動も著しく低下した。32年3月の推計でアメリカの失業者数は1200万人前後を数えた。
- アメリカの不況は、金本位制の下で世界各国に伝搬する。とくに、アメリカの資本輸出で支えられていたヨーロッパの国々の打撃は大きく、以後累積的な悪循環へ。

- 第一次大戦後の世界経済は、繁栄のアメリカから供給される資金に支えられていた。膨大な賠償を抱えたドイツをはじめ、戦争の痛手を脱却し得なかったヨーロッパ諸国、農産物の過剰・価格低下により国際収支の不安を高めていた第一次産品諸国などいずれもアメリカの対外投資を支えとしていた。
- ニューヨークの証券市場での国債、株式等の発行によって資金をえていたこれらの国々への資金供給が、このアメリカの恐慌によりストップし、各国の経済状態は不安定さを増し、やがて互に足を引張り合うようにして大恐慌のどん底に沈んでいった。
- 31年9月に起こったオーストリアの中央銀行の破産をきっかけとするヨーロッパの金融恐慌によって、このような大恐慌の世界的なひろがりは決定的となり、ついには再建金本位制に終止符を打つこととなった。世界経済は、1933年まで永く、広く、深い大恐慌に呻吟する。

図9 主要経済指標の国際比較



# 恐慌期の国際比較

- 物価の下落が激しく、賃金や国民生産の変化は国による差がある。
- 物価下落が最も大きく且つ長期にわたったことが大恐慌の特徴。ただし、日本は相対的には軽微。
- 生産活動についても影響は小さいが、当時は深刻な問題となる。

## 物価下落の比較

表 9-6 卸売物価指数の推移

†

|         | 1929年の<br>最 高<br>(A) | 33年3月<br>までの最低<br>(B) | 33年3月<br>(C) | $\frac{A-B}{A}$ | $\frac{A-C}{A}$ |
|---------|----------------------|-----------------------|--------------|-----------------|-----------------|
| 日 本     | 172                  | 111                   | 134          | 35              | 22              |
| オ ラ ン ダ | 147                  | 72                    | 72           | 51              | 51              |
| イ タ リ ア | 499                  | 287                   | 287          | 42              | 42              |
| フ ラ ン ス | 660                  | 390                   | 390          | 41              | 41              |
| ア メ リ カ | 138                  | 86                    | 86           | 38              | 38              |
| ド イ ツ   | 140                  | 91                    | 91           | 35              | 35              |
| イ ギ リ ス | 140                  | 98                    | 98           | 30              | 30              |
| オーストラリア | 171                  | 122                   | 122          | 29              | 29              |
| スウェーデン  | 145                  | 105                   | 105          | 28              | 28              |

出典：League of Nations, *World Production and Prices 1925-1932*, p. 78.

# 工業生産指数の比較

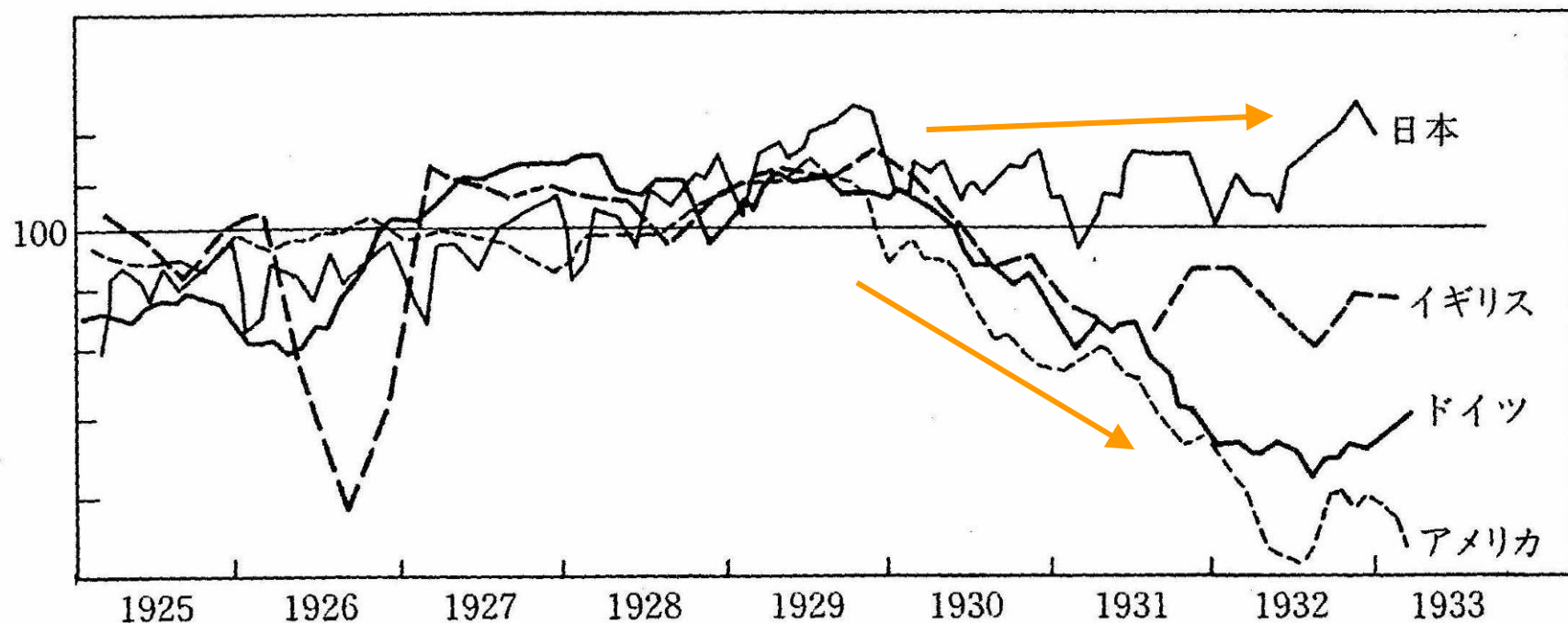
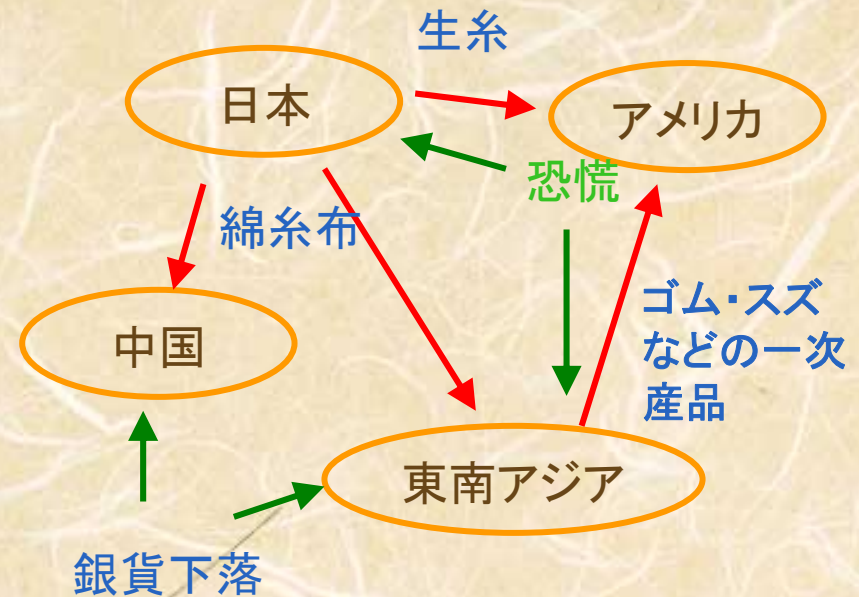


図 9-5 工業生産指数の推移 (1925-29年=100)

出典：League of Nations, *World Production and Prices 1925-1932*, p. 50.

# 恐慌の日本への波及

- 世界恐慌の日本への波及は二つの経路で。
- ①直接には最大の対米輸出品の生糸の急減によって
- ②間接的には、アメリカの恐慌が東南アジア一次産品の輸出減をもたらし、これが購買力の低下から、日本の輸出減となることによって。
- そして、20年代後半から続く銀貨の下落がこれに拍車をかけた。

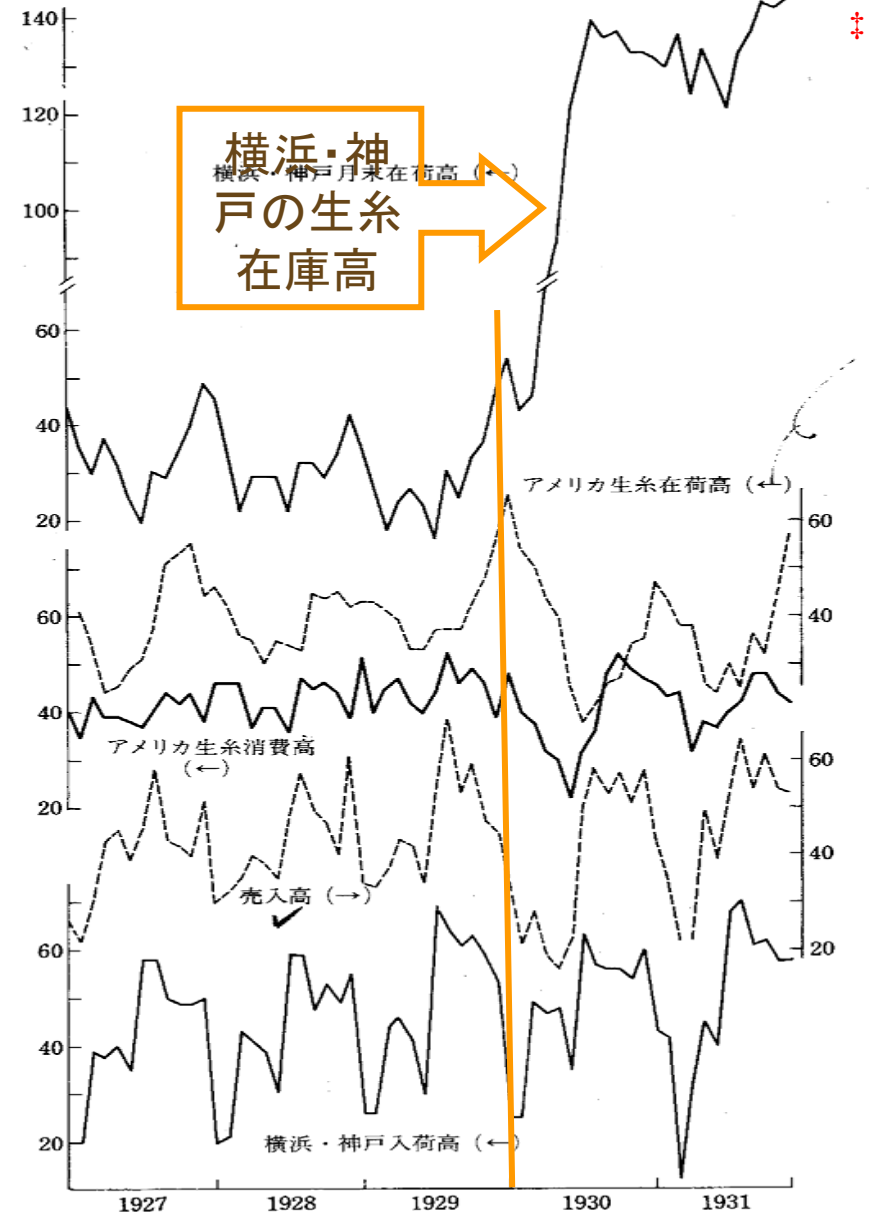


# 生糸の需給

- 生糸在庫が輸出港に30年  
初めから積み増されていく。
- ←価格の急落に対処する  
供給制限的な対応
- しかし、恐慌による価格低  
下は止まらなかった。

橋本寿朗「大恐慌期の日本資本主義」  
東京大学出版会 p.185より引用

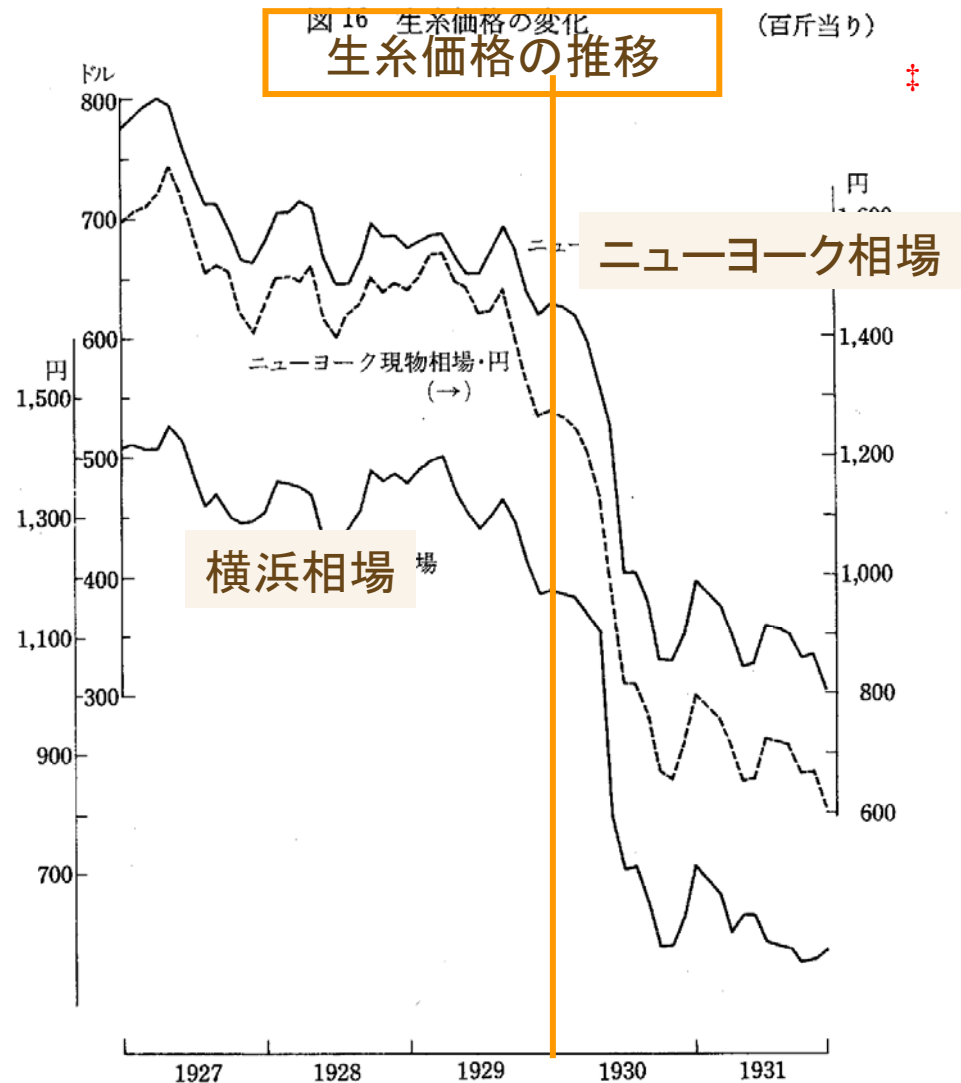
図 18 恐慌期の生糸需給 (千俵)



資料：農林省蚕糸局『蚕糸要覧』1934年。

# 生糸価格

- 1929年下半期から生糸価格は低落傾向となる。
- ニューヨークと横浜の相場は連動して下落していった。
- このため製糸業の経営悪化、原料繭生産農家の採算悪化と波及。



資料：農林省蚕糸局『蚕糸業要覧』1934年版。

注：ニューヨーク相場はクラックダブル・エキストラ格，ポンド建を1ポンド＝0.755988斤で換算し100斤建に修正，円換算はドル相場×日米為替相場で計算。横浜相場は27年6月まで羽子板格，それ以後は最優等格。

## 製糸家の採算

表 38 製糸家の採算

(円/生糸百斤)

†

| 類別製糸家 | 1929年度      |       |    |       |       |     | 1930年度 |     |    |     |     |     |     |
|-------|-------------|-------|----|-------|-------|-----|--------|-----|----|-----|-----|-----|-----|
|       | 収 入         |       |    | 支 出   |       |     | 収 入    |     |    | 支 出 |     |     |     |
|       | 生糸          | 副産品   | 計  | 原料繭   | 加工費   | 計   | 生糸     | 副産品 | 計  | 原料繭 | 加工費 | 計   |     |
| 総計    | 個人          | 1,243 | 40 | 1,283 | 1,084 | 297 | 1,381  | 677 | 22 | 699 | 499 | 232 | 731 |
|       | 合名・合資・匿名    | 1,270 | 41 | 1,311 | 1,087 | 307 | 1,394  | 703 | 22 | 725 | 503 | 242 | 745 |
|       | 株式会社        | 1,270 | 41 | 1,311 | 1,086 | 333 | 1,419  | 726 | 23 | 749 | 505 | 248 | 753 |
|       | 産業組合        | 1,203 | 36 | 1,239 | 1,053 | 306 | 1,359  | 668 | 19 | 687 | —   | 226 | —   |
|       | 平均          | 1,257 | 40 | 1,297 | 1,080 | 309 | 1,389  | 692 | 22 | 714 | 501 | 236 | 737 |
|       | 100釜未満      | 1,230 | 39 | 1,269 | 1,075 | 302 | 1,377  | 669 | 21 | 690 | 488 | 235 | 723 |
|       | 100釜～150釜未満 | 1,261 | 40 | 1,301 | 1,079 | 315 | 1,394  | 686 | 22 | 708 | 518 | 231 | 749 |
|       | 150～200     | 1,280 | 44 | 1,324 | 1,095 | 318 | 1,413  | 710 | 24 | 734 | 516 | 231 | 747 |
|       | 200～250     | 1,299 | 43 | 1,342 | 1,092 | 326 | 1,418  | 704 | 24 | 728 | 489 | 250 | 739 |
|       | 250～300     | 1,250 | 37 | 1,287 | 1,083 | 288 | 1,371  | 729 | 19 | 748 | 498 | 232 | 730 |
|       | 300～500     | 1,294 | 41 | 1,335 | 1,082 | 321 | 1,403  | 734 | 24 | 758 | 501 | 253 | 754 |
|       | 500釜以上      | 1,282 | 38 | 1,320 | 1,067 | 303 | 1,370  | 732 | 21 | 753 | 514 | 242 | 756 |

資料：農林省蚕糸局『昭和四年度製糸業実態調査成績』，同『昭和五年度製糸業実態調査成績』。

表 37 繭価と養蚕経営の採算

(a) 相場

(円/貫)

|      | 春 蚕   |       | 夏 蚕  |       | 秋 蚕   |       | 晩 秋 蚕 |      |
|------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|------|
|      | 白 繭   | 黄 繭   | 夏 蚕  |       | 秋 蚕   |       | 晩 秋 蚕 |      |
|      |       |       | 白 繭  | 黄 繭   | 白 繭   | 黄 繭   | 白 繭   | 黄 繭  |
| 1925 | 11.33 | 11.14 | 9.28 | 10.06 | 10.03 | 10.07 | 10.29 | 9.85 |
| 26   | 9.34  | 9.03  | 7.59 | 7.82  | 6.99  | 6.86  | 7.42  | 7.32 |
| 27   | 7.13  | 7.01  | 4.23 | 4.00  | 3.88  | 3.66  | 5.49  | 5.00 |
| 28   | 6.90  | 6.60  | 4.53 | 4.69  | 5.35  | 5.07  | 6.77  | 6.40 |
| 29   | 7.58  | 7.41  | 5.62 | 5.50  | 6.06  | 6.04  | 6.85  | 6.76 |
| 30   | 4.02  | 3.98  | 2.06 | 2.09  | 2.16  | 2.11  | 1.98  | 1.87 |
| 31   | 3.13  | 3.07  | 3.14 | 3.02  | 2.95  | 2.90  | 3.08  | 3.00 |

(b) 採算

|      | 春 蚕    |        | A - B  | 夏 蚕    |        | A - B  |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|      | 価 格(A) | 生産費(B) |        | 価 格(A) | 生産費(B) |        |
| 1925 | 11.251 | 7.823  | 3.428  | 10.065 | 8.230  | 1.835  |
| 26   | 9.281  | 7.730  | 1.551  | 7.331  | 8.453  | △1.122 |
| 27   | 7.175  | 7.483  | △0.308 | 4.768  | 7.135  | △2.367 |
| 28   | 6.876  | —      | —      | 6.016  | —      | —      |
| 29   | 7.566  | 6.991  | 0.575  | 6.525  | 6.257  | 0.268  |
| 30   | 4.003  | 5.658  | △1.655 | 2.040  | 4.378  | △2.338 |
| 31   | 3.082  | 3.784  | △1.244 | 2.957  | 3.452  | △0.495 |

- 製糸家の採算は平均で見ると、  
1929年 収入1297円、支出1389円、差額98円の赤字から  
1930年 収入714円、支出737円、赤字23円に
- 養蚕農家は、  
繭価格が1929-30年に半値以下に、  
採算は、大幅赤字に転落する。

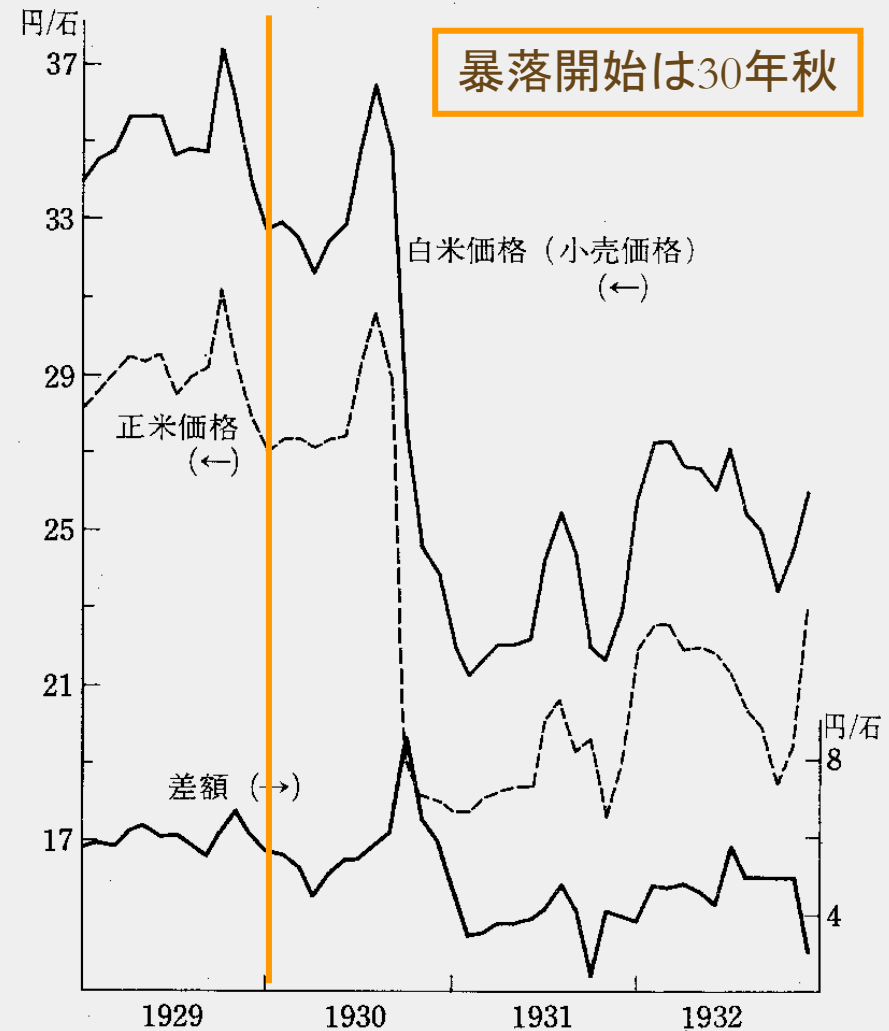
## 1-7-4 昭和恐慌

現代日本経済史2004

- 事態の深刻さに気付いていなかったのは、日本でも同じであった。民政党の浜口内閣は、懸案であった金解禁政策の準備を着々と進めていた。
- そのために全般に消費が落ち、景気後退が明白になっていたさなかに、ニューヨーク株式市場の大暴落が起こったが、アメリカの景気動向は生糸輸出などを通じて日本の輸出に大きな影響を与えるだけに注意すべき材料であった。
- しかし、金解禁政策を推進していた井上大蔵大臣は、将来の発展のために緊縮が必要である事を説き、強気の姿勢を崩さなかったし、株式の暴落に対応してニューヨーク連邦銀行をはじめとて欧米の中央銀行が金利を引き下げているのを「金解禁上の一大楽観材料」と特記するほどであった。危険な兆候というより好ましい条件が増えたと評価。
- 危険に気づいている人は少なく、総選挙における民政党の大勝が示すように人々は金解禁政策へ期待していた。

- しかし、結果は「荒れ狂う大暴風にむかって雨戸を開け放ったようなもの」
- 次第に悪化する世界経済の影響を受けて、日本も深刻な恐慌状態を呈する
- まず、当時対米輸出の中心であり、外貨獲得の主役であった生糸輸出の破綻を通して国際収支を圧迫し、
- 30年10月の米価の暴落とあいまって農村を不況のどん底に追いやった。生糸の価格は、29年12月の116円(10斤当たり)から31年には55円にまで50%以下に低下したが、この価格は24年の高値と比べると4分の1の水準であった。

図19 米価の変動（1929～32年）



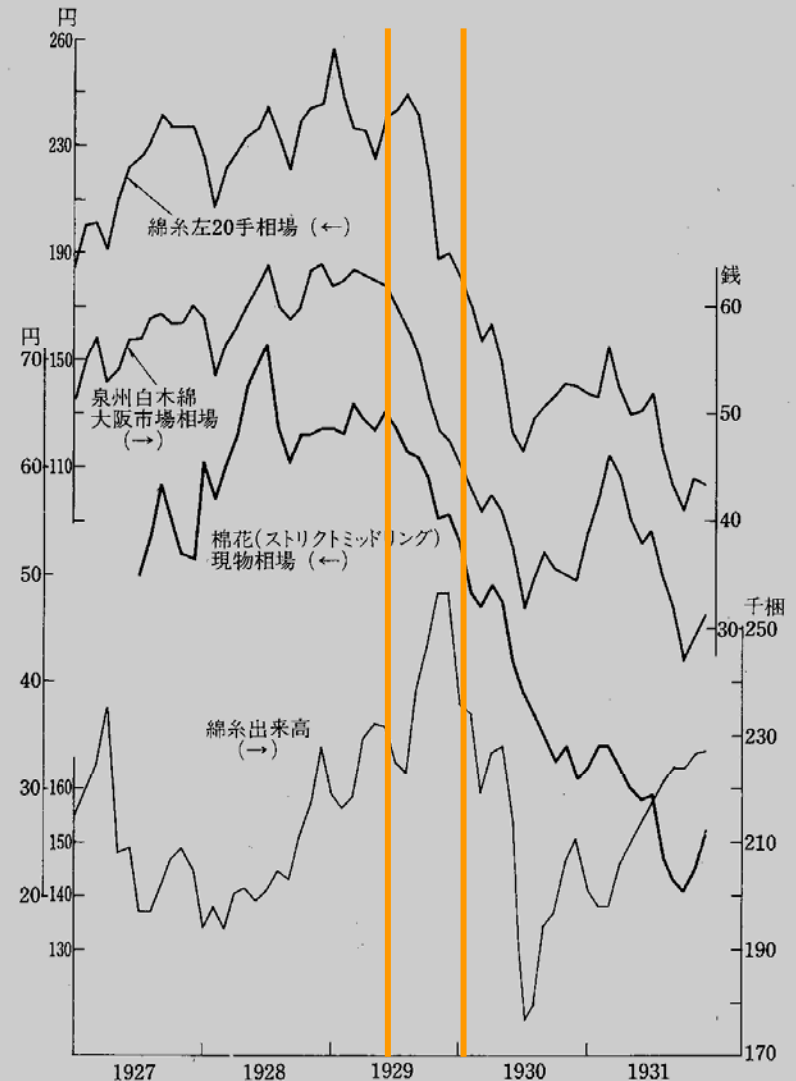
資料：内池廉吉『米穀配給組織及び配給費』1936年，47～8頁，深川正米市場事務所調。

- 米価も同じ時期に28円から16円弱へと4割以上も下がった。
- 1年あまりの間に物価は軒並み5割から6割の暴落。
- 物価の下落と需要の後退から、鉱工業生産は減少を余儀なくされ、失業が増大
- 不況の深刻化は社会的な不安・不満を高めていった。

# 恐慌期の綿工業

- 1929年下半期から30年上半期にかけて価格の暴落、生産の急減。
- 30年下半期には業績は一時持ち直す。
- ← 紡績連合会のカルテル活動

図12 恐慌期の綿業



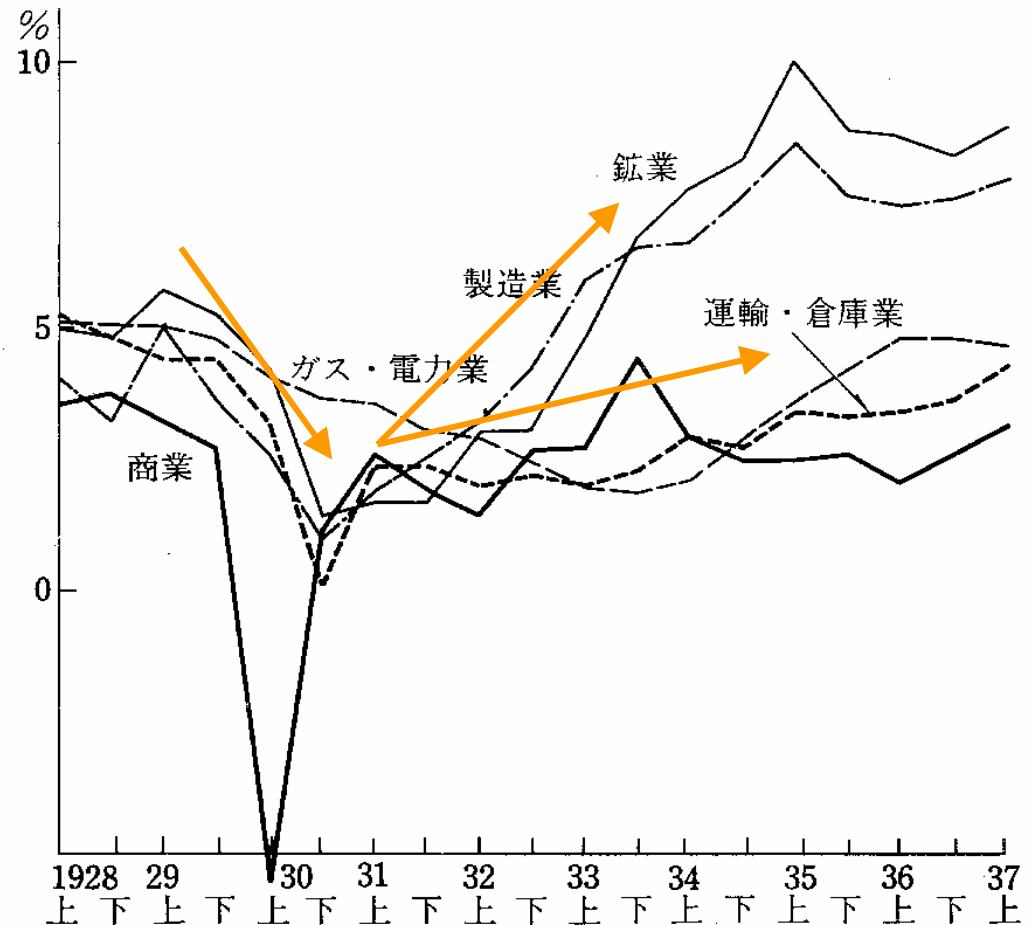
橋本寿朗「大恐慌期の日本資本主義」  
東京大学出版会 p.172より引用

資料：大日本紡績連合会『綿糸紡績事情参考書』第60次、大阪商工会議所『統計年報』1927～31年。

# 企業の利益率

- 30年下半期にかけて急落
- 特に商業部門の打撃が大きく、運輸・倉庫、製造業の順

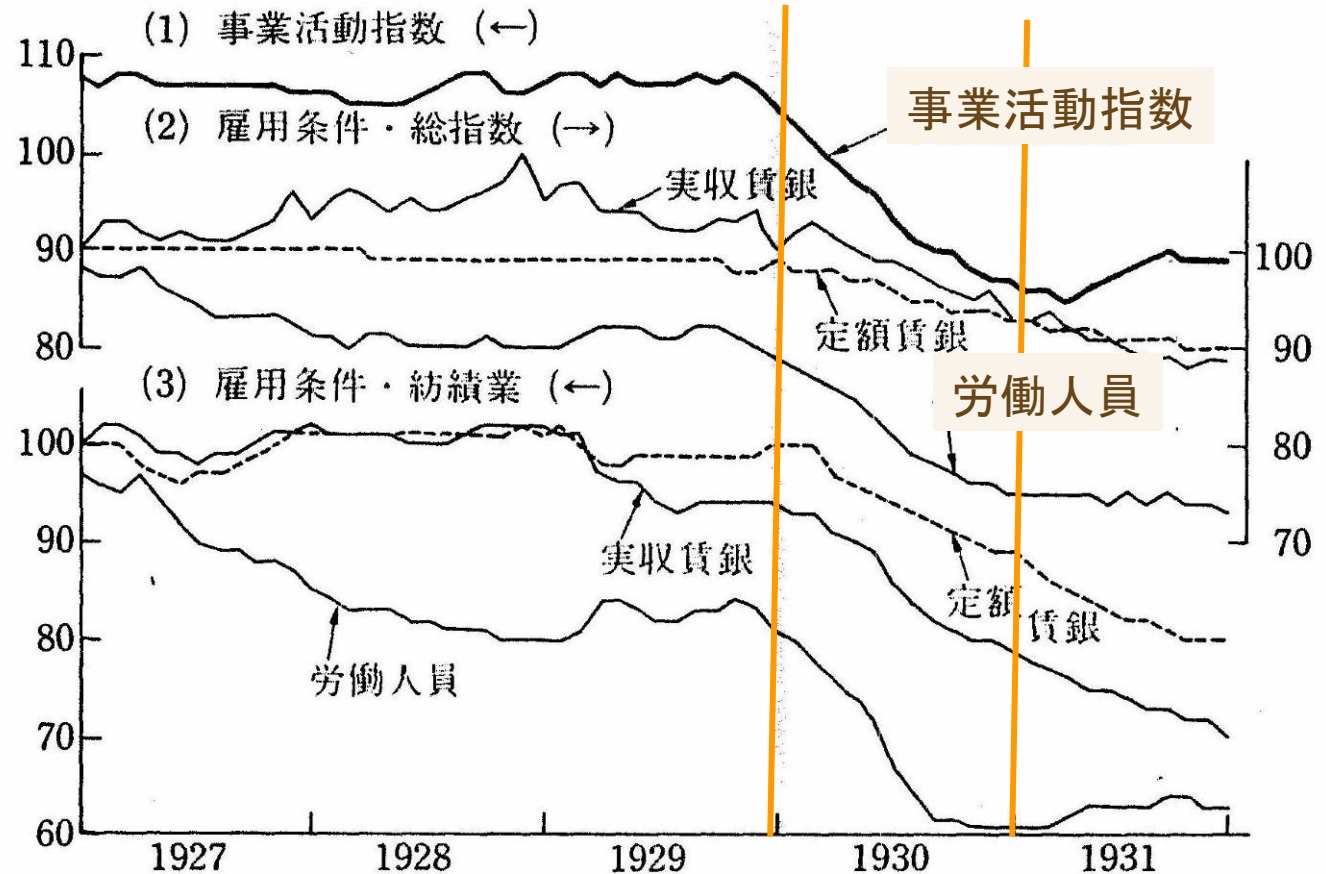
図 28 産業別（大分類）使用総資本利益率



資料：三菱経済研究所『本邦事業成績分析』

図 14 事業活動, 雇用, 利潤率の変化

- 事業活動指数は29年秋から、
- 賃金は30年初めから、
- 労働人員は事業活動指数にやや先行して減少



# 大量失業の時代

- 信頼できる失業統計はないが、労働市場は労働者に極端に不利化し、大量の解雇者が発生し、失業者あるいは帰農者が急増した。

著作権処理の都合で、  
この場所に挿入されていた

「無料宿泊所の失業者と求職運動」  
の写真を省略させていただきます。

無料宿泊所の失業者と求職運動 1930年10月の国勢調査によると、東京市には1799人のルンペンがいることが判明した。いっぽう、インテリサラリーマンの失業も深刻で、あらゆる方法で求職運動をこころみた。

表 54 工場労働者の解雇・雇入状況

(人) †

|      | 1927    | 1928    | 1929    | 1930    | 1931     | 1932    | 1933    | 1934    | 1935    | 1936    |
|------|---------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 解 雇  | 684,568 | 655,096 | 671,936 | 569,433 | 656,114  | 483,853 | 524,937 | 568,535 | 663,806 | 731,959 |
| 雇 入  | 688,224 | 679,815 | 695,834 | 515,159 | 555,055  | 540,544 | 634,254 | 680,876 | 793,790 | 891,809 |
| 雇入超過 | 3,656   | 24,719  | 23,898  | △54,274 | △101,059 | 56,691  | 109,317 | 112,341 | 129,984 | 159,850 |

資料：内閣統計局『労働統計要覧』1937年版。

Haruhito Takeda

## テロの時代

- 世界大恐慌の襲来を予想することはほとんど不可能であったろう。外的環境の激変にもかかわらず、金解禁政策に固執したことは事態を悪化させた。
- しかし、それ以上に問題であったのは民政党が推進した一連の政策が、政党政治への批判を、軍部を中心として増大させたことであった。力で行き詰まりを打開しようとする動きが見えかくれし始めていた。
- そうした動きは、すでに原敬の暗殺や、甘粕事件などに早くから現れていた。不況の深刻化は、そうしたテロリズムを容認するような基盤を広げていった。浜口首相への銃弾は、その象徴であった。大正デモクラシーと呼ばれる政治的な民主化の動きに対して、「力こそ正義」といわんばかりに、銃剣でことを決しようとする不気味な足音が近づいていた。人々はそれに余りに無警戒だった

- イギリスで金本位制が停止された31年9月、満州事変が勃発し、時代は大きく転換していくことになる。
- 日本の金本位制の維持が困難であろうと判断した有力銀行などは、金本位制停止の際に生じるであろう円の暴落による為替損失のカバーの必要から「円売ドル買い」の動きをみせ、政府の円為替維持政策と鋭く対立した。
  - 「ドル買い事件」が発生、政府は三井などの財閥系銀行の行動を批判。これが、財閥批判の一つの要素になり、三井合名理事長団琢磨の暗殺につながる
- こうして金解禁政策の継続が困難になった民政党内閣は12月に総辞職に追込まれた。

- イギリスで金本位制が停止された31年9月、満州事変が勃発し、時代は大きく転換していくことになる。
- 日本の金本位制の維持が困難であろうと判断した有力銀行などは、金本位制停止の際に生じるであろう円の暴落による為替損失のカバーの必要から「円売ドル買い」の動きをみせ、政府の円為替維持政策と鋭く対立した。
  - 「ドル買い事件」が発生、政府は三井などの財閥系銀行の行動を批判。これが、財閥批判の一つの要素になり、三井合名理事長団琢磨の暗殺につながる
- こうして金解禁政策の継続が困難になった民政党内閣は12月に総辞職に追込まれた。

著作権処理の都合で、  
この場所に挿入されていた

「社会民衆党員の三井銀行来襲を報ずる新聞」

の写真を省略させていただきます。

武田晴人「財閥の時代」 p.251

- 恐慌過程で貿易が大幅に縮小した。その中で資本収支が悪化し、30年から32年にかけて大きな金額の金流出が発生し、正貨準備が失われた。

表 40 国際収支の変化

(百万円)

|      | 経常収支  |       |     |       |       |      | 資本収支 |      |     |        | 総合収支 | 貨幣用金収支 |      |        |
|------|-------|-------|-----|-------|-------|------|------|------|-----|--------|------|--------|------|--------|
|      | 受取    | 支払    | 収支  | 内貿易収支 |       |      | 収支   | 長期資本 |     | 短資誤差脱漏 |      | 収支     | 金銀移動 | 在外正貨増減 |
|      |       |       |     | 輸出    | 輸入    | 収支   |      | 受取   | 支払  |        |      |        |      |        |
| 1929 | 2,826 | 2,811 | 16  | 2,234 | 2,390 | △156 | 123  | △77  | 16  | 215    | 138  | 138    | △3   | 141    |
|      | 3,347 | 3,269 | 78  | 2,621 | 2,766 | △145 | 65   | △44  | 124 | 233    | 143  | 143    | 3    | 141    |
| 30   | 2,043 | 2,072 | △29 | 1,535 | 1,680 | △145 | △381 | △28  | 120 | △233   | △409 | △409   | △288 | △121   |
|      | 2,526 | 2,486 | 40  | 1,888 | 2,006 | △118 | △434 | △25  | 271 | △140   | △396 | △396   | △274 | △121   |
| 31   | 1,626 | 1,683 | △57 | 1,190 | 1,319 | △129 | △377 | △217 | 16  | △144   | △433 | △433   | △387 | △46    |
|      | 2,067 | 2,148 | △81 | 1,491 | 1,686 | △196 | △335 | △173 | 168 | 5      | △417 | △417   | △371 | △46    |

# 政友会内閣への交替

- 政友会犬養内閣は、
  - ①直ちに金本位制を停止し、
  - ②円の暴落を放任するとともに、
  - ③軍事費の増加などによる積極的な財政資金の散布によって需要の創出に努めた。
- この政策は、円の切下げによって輸出拡大・輸入抑制が実現したことと、財政の有効需要創出とによって、不況の克服策としては効果をあげ、日本は32年には他の諸国に先駆けて恐慌からの回復過程を辿る。
- しかし、他方で深刻な国内的、国際的な対立を生み出していくことにもなった。軍事費の増大は軍部の影響力を強め、軍部や右翼のテロが横行した。
- その背景には、鋳工業生産の回復にもかかわらず、冷害による不作などもあって農村の不況がながびいたことが横たわっていた。借金に苦しむ農民たちのなかには娘の身売りや、夜逃げも少なくなかった。

## 昭和恐慌の特徴

表 39 主要産業の生産費低下

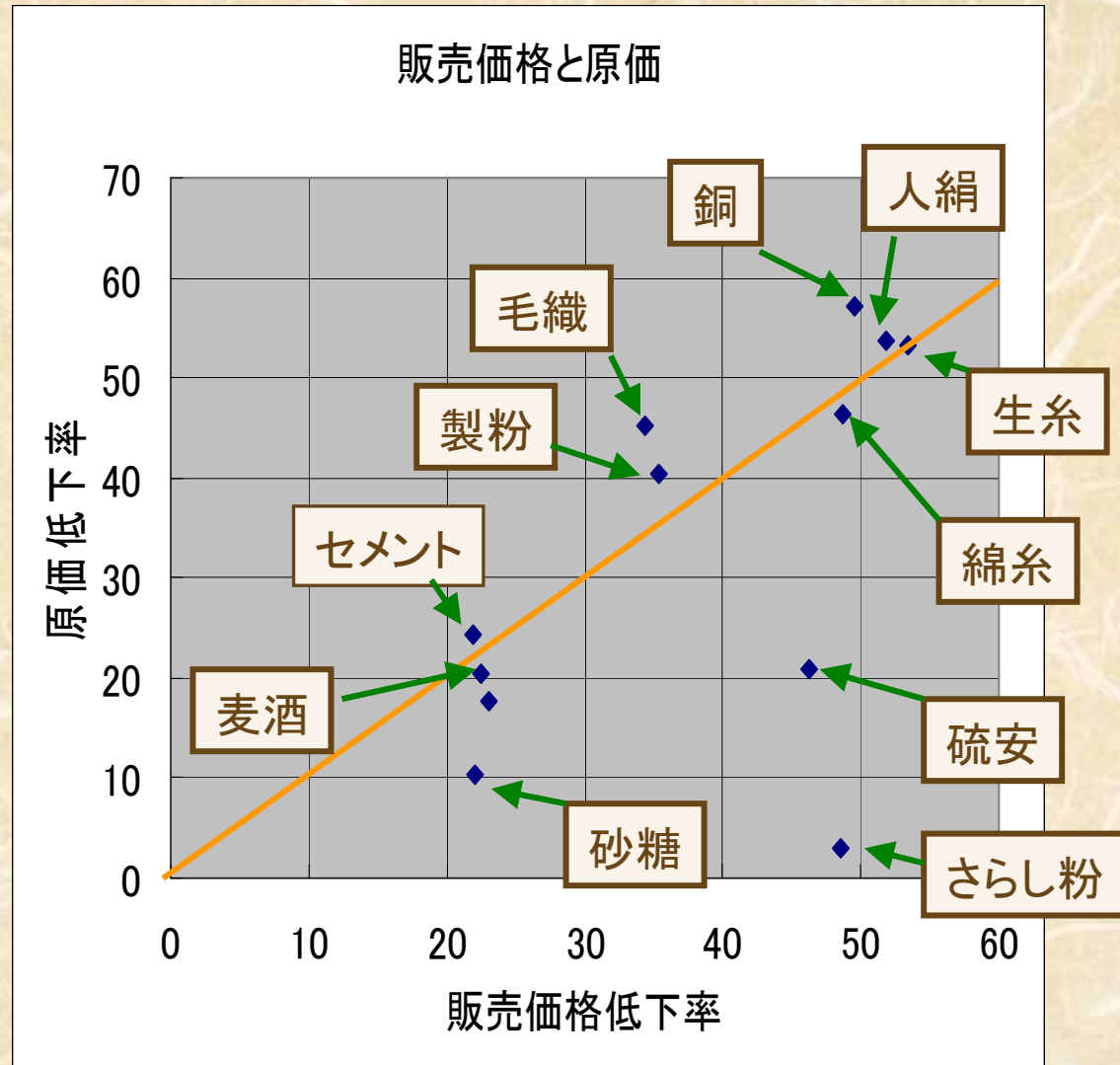
(%、円) †

|      | 販売価格<br>低下率 | 「原価」<br>低下率 | 「加工費」<br>低下率 | 採 算 の 変 化     |         |         |
|------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------|---------|
|      |             |             |              | 単 位           | 解 禁 前   | 再禁止直前   |
| 綿 糸  | 48.7        | 46.3        | 30.1         | 20手1梱         | △ 5.00  | 6.80    |
|      |             |             |              | 42手1梱         | △ 5.00  | 16.20   |
| 生 糸  | 53.4        | 53.3        | 41.7         | 白14中100斤      | 42.00   | 24.00   |
|      |             | 46.0        | 45.9         | 春繭1貫          | 0.50    | 0.68    |
| 養 蚕  | 51.8        | 53.6        | 53.6         | 120デニール100ポンド | 65.00   | 21.00   |
| 人 絹  | 34.4        | 45.3        | 58.7         | 1等生地ヤード       | △ 3.40  | 7.62    |
| 毛 織  | 22.5        | 20.5        | 18.5         | 1箱            | 4.00    | 2.00    |
| 麦 酒  | 22.1        | 10.4        | 49.9         | 1担            | 2.00    | 1.30    |
|      |             |             |              | 10.0          | 100斤    | △ 0.15  |
| 製 粉  | 35.3        | 40.3        | 40.9         | 1袋            | △ 0.155 | △ 0.100 |
|      |             | 23.0        | 17.7         | 24.1          | 7.5貫    | △ 0.220 |
| 磷 肥  | 46.3        | 20.9        | 10.9         | 1トン           | 31.30   | 2.50    |
|      |             | 24.8        | 33.3         |               |         |         |
| 晒 粉  | 48.5        | 3.0         | 3.2          | 45基           | 0.90    | △ 0.20  |
| セメント | 21.9        | 24.3        | 30.1         | 1樽            | 0.23    | 1.75    |
| 銅    | 49.5        | 57.2        | 57.1         | 100kg         | 18.65   | 13.10   |

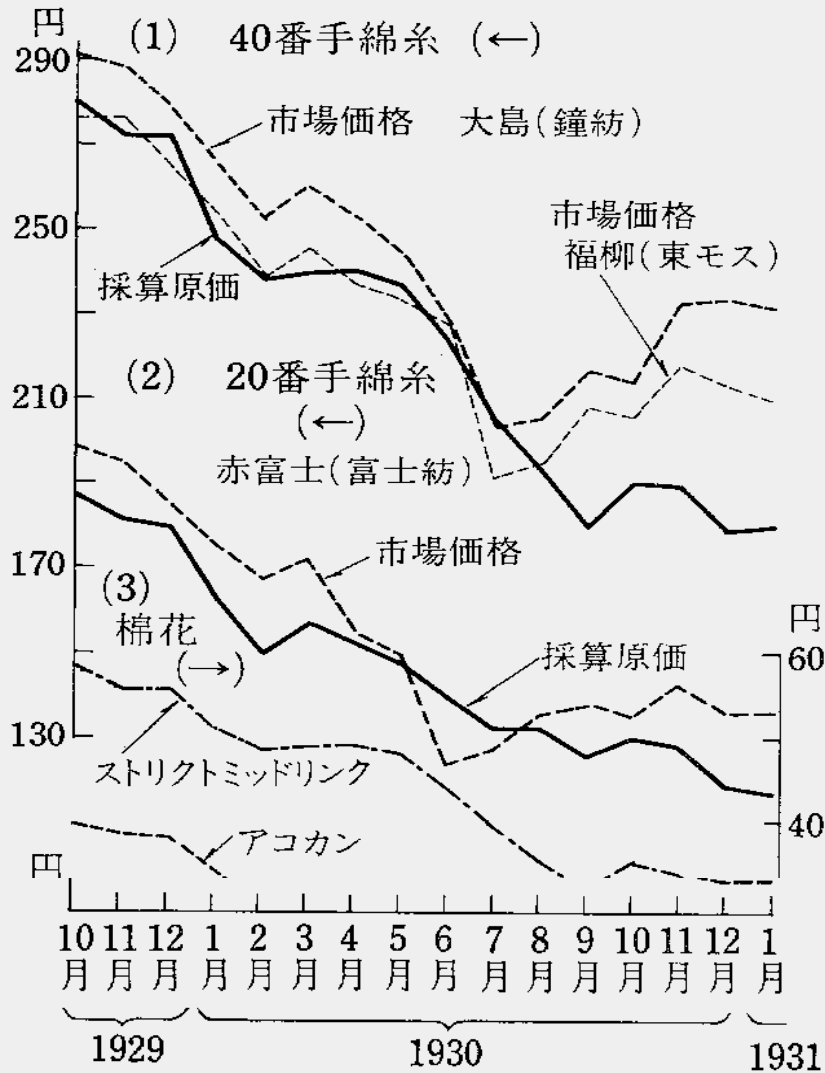
資料：「重要産業の採算変化」（『東洋経済新報』1497号，1932年4月30日）。

# 昭和恐慌の特徴

- 1929年末から31年末までの2年間に急激な価格低下が生じたが、
- 企業はそれに対応した原価低下を進める。
- 化学、食品の分野では費用価格関係の悪化が見られたが、他の分野では原価低下が進む



# 綿糸の採算



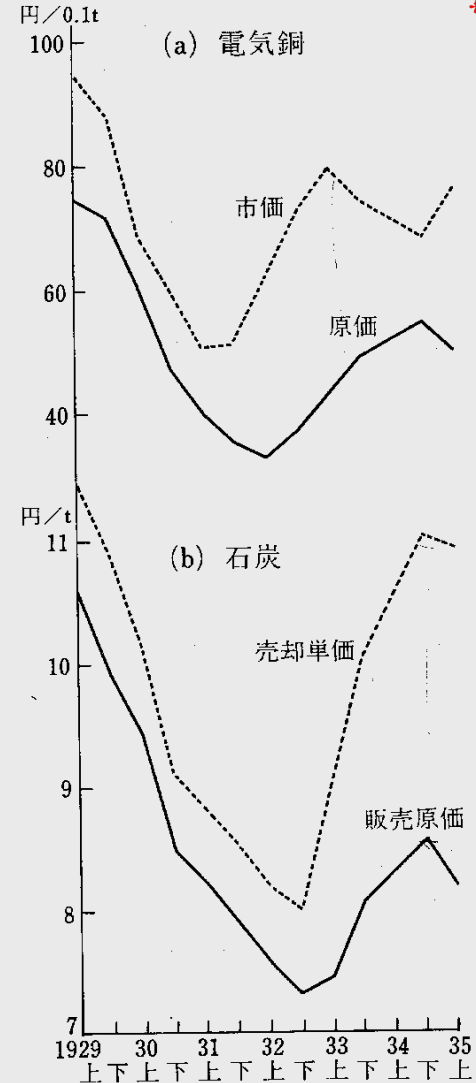
資料：「紡績ノ採算ニ就テ」(大蔵省『昭和財政史資料』1号127冊)。

注：原価には利子を含めていない。日本綿花調。

# 銅と石炭の採算

現代日本経済史2004

価格関係



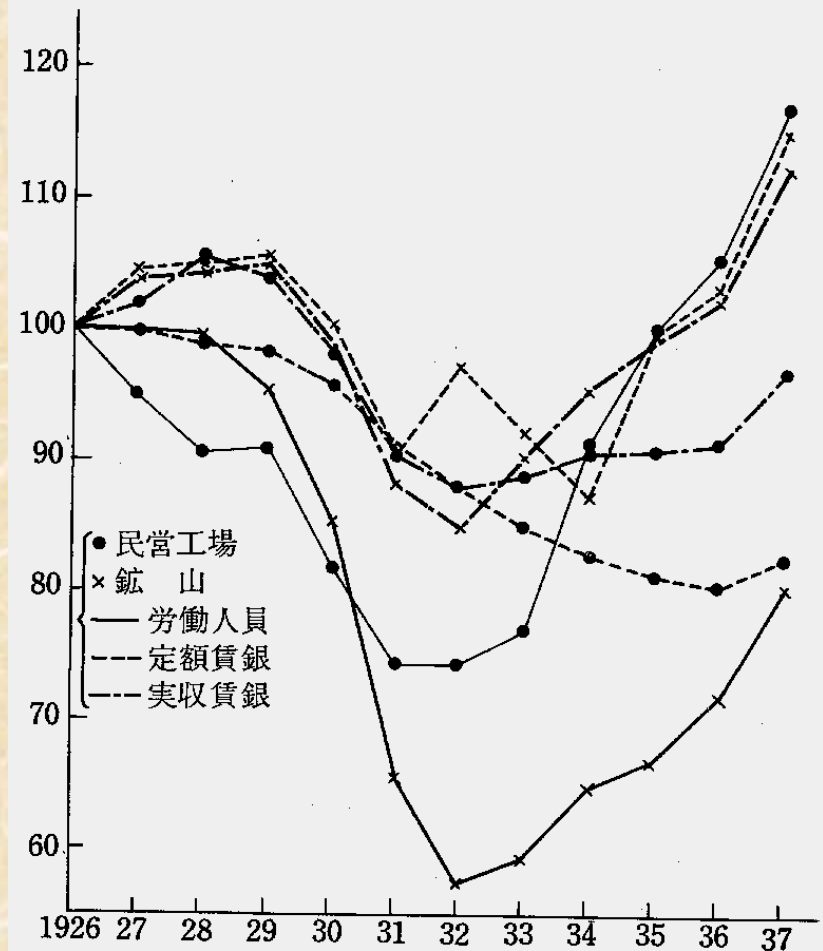
資料：武田晴人氏作成資料(原資料は三菱鉱業『月報』)。

Haruhito Takeda

- 市場価格の暴落に対する原価低減の基礎には、原材料価格の低下に加えて、労賃の低下が発生したことが重要
- 労働市場は、労働人員も労賃も恐慌下で明白に反応し、賃金の下方硬直的な制約も小さくなった。
- つまり、恐慌過程において、日本経済は数量的にも價格的にもかなり柔軟に、あるいは市場経済的に反応した

図 26 労働人員と労賃の変化

(1926年=100)



資料：日本銀行『労働統計総覧』1940年。

注：対象は民営工場職工50人以上（製糸は300人以上）、鉱山石炭300人以上、その他100人以上。

Haruhito Takeda